

## 「第42回 環境安全講演会」を開催

2018年4月20日、アルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)において「第42回 環境安全講演会」が開催されました。同講演会では、東京大学教授の目黒公郎氏による「最近の地震被害を踏まえて、今後のわが国の防災対策と危機管理のあり方」の講演を行い、製薬協会員各社の約40名が聴講しました。その講演の概要を報告します。



講演の様子

### ■ 環境安全委員会「第42回 環境安全講演会」要旨

#### 「最近の地震被害を踏まえて、今後のわが国の防災対策と危機管理のあり方」

東京大学 生産技術研究所 教授 目黒 公郎 氏

全体の中でベースとして一番重要なことは、「災害イマジネーション」です。災害時に自分の周りでなにが起こるかということをも十分想像、理解、イメージできないと、絶対に良い防災対策は実現できません。なぜならば、人類は自分が想像できないことに対して、正しく備えるとか、対応するということができるはずがないからです。

広く隠されたメカニズムをちゃんと理解して、それに基づいたソリューションを出していかなければ駄目です。

まず、災害とはどういう状況で発生するのか、そのメカニズムと、それを理解していただいたうえで、防災だとか危機管理の基本はどうあるべきかを考えなければいけません。



次に、東日本大震災に関しての教訓として大切なのは、ちゃんとした真実をみなさんに知ってもらうことです。

そして、現在の我が国の状況は、東日本大震災を引き起こした東北地方太平洋沖地震が来る前から、今後50年で、マグニチュード8クラスの地震は少なくとも4~5回、マグニチュード7クラス、兵庫県南部地震、熊本地震、今心配している首都直下地震とか、このレベルのものは40~50回、我が国を襲うということがいわれていました。

これらの一連の地震で、どれくらいの被害を受けるかという、首都直下地震で100兆円、南海トラフの巨大地震で220兆円くらいの規模です。合わせて300兆円というのは、我が国のGDPが500兆円だとしてもその6割くらいとなります。このような状況に対して、どのような姿勢で対応しなければいけないのかという観点で、今、政府、日本国は全体としてうまく対応しているのかという、はなはだ心もとない状況だと思います。

熊本地震では、前震があったことが死者を減らすという意味では、ものすごく効果がありました。

首都直下地震は、東日本大震災の教訓からだけでは学びとれない部分があります。むしろ兵庫県南部地震等の教訓をちゃんと考えておかないと、首都直下地震には対応がうまくいきません。首都直下地震では延焼火災が問題だといわれていますが、その本質的な原因はどこにあるかという、建物が壊れることです。

そのために一番重要なことは、弱い建物の耐震補強、建て替えます。しかし、これを推進しようとしている我が国の行政、政府がなにをやっているかという、事前に行政がお金を用意して、さあ、これで耐震補強してくださいと頼む。こういう制度を作って、これがプロモーションの制度だといっているのですが、これでは絶対にうまくいかないのです。

災害対応をするうえで、どういう仕組みを作っておかなければいけないのか。その際に、さまざまな情報が必要ですが、その情報管理がどうあるべきかというようなことを踏まえて、情報のほうから行動をトレースできるような仕組みを作る必要があります。つまり、いつどんな情報を誰に提供したらいいのか、その情報のもっている時間、空間、数量の分解能はどれくらい必要なのか、そういった議論がまったくないがために十分な利用がなされていない。ここを変えなければいけないということです。

私たちは自然災害の発生そのものを阻止することはできませんが、バランスのとれた7つの事項、つまり、「抑止」、「事前の備え」、「予知／予見、警報」、そして発災してからの「被害評価」、「緊急対応」、「復旧」、「復興」、これらをちゃんと実行することによって地域における被害を大幅に低減することができます。私たちは災害に強い、災害レジリエンスの高い社会基盤施設（ビルエンバイロメント）と、教育によって人を育成することで、これらを実現できます。

そして、重要なのは、It's a time for action。今やらなくて、いつやるんですかということです。逆にいうと、It is not a time for thinkingです。考えてばかりいても始まらないから、アクションをとらなければ次のステップに行きませんということです。

これから災害のマネジメントや防災マニュアルで重要なことは、いろいろなシチュエーションを自分たちで理解するためのツールとして使えることです。あるスタティックな条件でなにをやらなければいけないかと書いただけの防災マニュアルは、ほぼ使えません。

(環境安全委員会 安全衛生部会長 遠藤 真一)